別添資料　主な取組の工程イメージ

（これまでの取組み及び現状、短期、中期の工程を矢印などで説明したもの）

■１、内外の集客力向上

（１）世界的な創造都市、国際エンターテイメント都市の創出

世界的な創造都市、世界最高水準のエンターテイメント都市の創出

○方向性

2020年に向けた都市魅力創造

○これまでの取組及び現状

・大阪都市魅力創造戦略の策定

・3つの重点取組

・水と光のまちづくり推進体制の構築

・大阪ｱｰﾂｶｳﾝｼﾙの設置

・大阪観光局の設立

○短期（概ねH29年まで）

・２０１５年シンボルイヤー

・大坂の陣４００年天下一祭

・水都大阪２０１５

・重点エリアのマネジメント

○方向性

大阪における観光資源の強化、都市魅力の向上

○これまでの取組及び現状

・「百舌鳥・古市古墳群」の世界文化遺産暫定リスト記載

・推進体制づくり

・大阪ﾐｭｰｼﾞｱﾑ構想

大阪ﾐｭｰｼﾞｱﾑ戦略プラン策定及び改訂

○短期（概ねH29年まで）

・推薦書原案作成

・日本の推薦候補資産決定

・世界文化遺産登録決定

・府民参加・地域主体のまちの魅力づくり・情報発信の促進

○方向性

統合型リゾートの立地促進

○これまでの取組及び現状

・大阪ｴﾝﾀｰﾃｲﾒﾝﾄ都市構想推進検討会

・大阪府市IR立地準備会議

・基本コンセプト案策定

・府民向けｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ

・アンケート調査

○短期（概ねH29年まで）

・ＩＲ推進法案国会審議

・ＩＲ推進法案国会審議

・ＩＲ実施法に則り区域指定に向けた申請準備

○方向性

万博記念公園南側ゾーンへの複合型エンターテイメント施設の立地

○これまでの取組及び現状

・万博記念公園南側ゾーン活性化プラン検討委員会

・活性化プラン（案）策定、事業者公募

○短期（概ねH29年まで）

・施設の立地

（２）関空観光ハブ化の推進

訪日外国人の関空の利用の促進

○方向性

インバウンド受入機能

○これまでの取組及び現状

・LCC専用ターミナルの整備

・入国規制・手続きの緩和

○短期（概ねH29年まで）

・ＬＣＣターミナルの拡充、入国規制・手続きのさらなる緩和等

○中期（概ねH32年まで）

・インバウンド受入拠点の形成

○方向性

就航ネットワークと内際乗継機能の強化

○これまでの取組及び現状

・ピーチの拠点化、その他ＬＣＣの就航促進

○短期（概ねH29年まで）

・ＬＣＣのさらなる就航促進、中長距離等国際線ネットワークの強化

○中期（概ねH32年まで）

・際内ハブ空港化

（３）関西観光ポータル化の推進

関西が一体となった観光魅力の向上

○方向性

関西全域での観光魅力の向上・ＰＲ

○これまでの取組及び現状

・関西広域機構

・関西広域連合発足

・関西観光・文化振興計画の策定

・はなやか関西・文化戦略会議での検討

○短期（概ねH29年まで）

・関西全域での観光魅力の発信（海外観光プロモーションの実施、魅力ある情報発信）

・東京五輪等に向けた関西文化の内外への発信強化について検討

国等への政策提案（東京五輪文化プログラムへの提案反映）

○方向性

ターゲットに応じたプロモーションの実施

○これまでの取組及び現状

・トラベルミッションの推進　中国台湾香港、韓国、東南アジア、欧米豪州

○短期（概ねH29年まで）

・トラベルミッションの推進

○方向性

国際医療観光の推進

○これまでの取組及び現状

・総合特区提案（りんくうタウン）

・特区法制定

・総合特区申請

・総合特区指定

○短期（概ねH29年まで）

・国際医療交流の推進

■２、人材力強化・活躍の場づくり

（１）国際競争力を勝ち抜くハイエンド人材の育成

ハイエンド人材の育成・確保

○方向性

公立大学の機能強化

○これまでの取組及び現状

・将来ビジョンの策定

○短期（概ねH29年まで）

・ビジョンに基づく改革の実施等

○方向性

世界で活躍するグローバル人材の育成

○これまでの取組及び現状

・国際化戦略アクションプログラム策定

・留学のさらなる促進

○短期（概ねH29年まで）

・次期アクションプログラムによる新たな事業展開

○方向性

国際的人材の育成

○これまでの取組及び現状

・教育課程の編成

・グローバルリーダーズハイスクール(GLHS)の設置

○短期（概ねH29年まで）

・戦略的な教育課程の展開

（２）外国人高度専門人材等の受入拡大

外国人高度専門人材の確保

○方向性

外国人の受入環境整備

○これまでの取組及び現状

・国際化戦略アクションプログラム策定

・外国人留学生と企業とのマッチング

・海外でのＰＲによる留学生等の受入促進

○短期（概ねH29年まで）

・次期アクションプログラムによる新たな事業展開

○方向性

外国人高度専門人材の就業・生活環境の整備

○これまでの取組及び現状

・情報提供・相談など在住外国人へのサービス実施

○短期（概ねH29年まで）

・能力・実績に応じた給与・昇進などの処遇制度の導入

○方向性

ビジネス来訪の促進

○これまでの取組及び現状

・必要な機能の検討

・うめきたにおける国際ビジネス支援機能の整備

○短期（概ねH29年まで）

・国際会議、人材交流・コミュニティ形成イベント、新事業開発プロジェクト創出支援の実施

○方向性

グローバル企業の活動環境の整備

○これまでの取組及び現状

・国家戦略特区提案

・特区法制定

・区域指定

○短期（概ねH29年まで）

・計画策定

（３）成長を支える基盤となる人材の育成力強化

成長を支える人材力の強化

○方向性

小・中・高等学校における英語教育の充実

○これまでの取組及び現状

・府内市町村での先行的取組

・小学校での英語教育の必修化

・府立高校における先進的な取組

○短期（概ねH29年まで）

・英語教育の充実

○方向性

キャリア教育・職業教育の拡充

○これまでの取組及び現状

・体系的なキャリア教育の推進

・専修学校における産学接続型教育の開発支援

・アントレプレナーシップ教育の実施

○短期（概ねH29年まで）

・早期の段階からの職場体験・インターンシップ等の実施

・就職支援に向けた体制の充実

・新事業に挑む意欲ある人材育成・創業を増やす環境づくり

○中期（概ねH32年まで）

・社会で職業人として通用する人材の育成

○方向性

私立高校生への支援

○これまでの取組及び現状

・授業料負担の軽減

・支援対象層の拡大

○短期（概ねH29年まで）

・生徒・保護者の学校選択の拡大

・学校間の切磋琢磨

○方向性

産業界のニーズに応じた人材の育成

○これまでの取組及び現状

・実践的産学官連携プログラムの実施

○短期（概ねH29年まで）

・大学におけるＰＢＬやｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ等の取組みの促進

○方向性

産業振興と一体となった人材の育成

○これまでの取組及び現状

・高等職業技術専門校の特色化の推進

○短期（概ねH29年まで）

・産業人材育成の拠点化の推進

○中期（概ねH32年まで）

・一元的な労働・雇用行政の推進

（４）地域の強みを活かす労働市場の構築

総合的な労働行政の実現

○方向性

ハローワークなど労働行政機能の地方移管

○これまでの取組及び現状

・ハローワーク地方移管に向けて全国知事会要望

○短期（概ねH29年まで）

・法制度改正

○中期（概ねH32年まで）

・労働行政機能の受入

・労働行政移管による就労支援の充実

・意欲ある人材が能力を発揮できる環境づくり

（５）成長を支えるセーフティネットの整備と多様な人材が活躍できる場づくり

労働力の確保と社会保障制度の安定化

○方向性

「OSAKAしごとﾌｨｰﾙﾄﾞ」を核とした若年者、女性、子育て世代、高齢者、障がい者の雇用機会確保

○これまでの取組及び現状

・（府）OSAKAしごとﾌｨｰﾙﾄﾞ（市）しごと情報ひろばなどにおける就労支援

・保育所整備の推進

○短期（概ねH29年まで）

・子ども・子育て関連３法による新たな子育て支援制度の実施

・幼保一体化 （「認定こども園拡充」）など

○方向性

「トランポリン型」セーフティネットの整備

○これまでの取組及び現状

・生活保護などの社会保障

・就労支援などの雇用施策

○短期（概ねH29年まで）

・就労支援を通じて自立できる仕組みの構築

■３、強みを活かす産業・技術の強化

（１）先端技術産業のさらなる強化

国際的な競争拠点の形成

○方向性

ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ、蓄電池(EV等)、水素ｴﾈﾙｷﾞｰ(FC・FCV等)を核とした関連産業振興の推進

○これまでの取組及び現状

・北大阪ﾊﾞｲｵｸﾗｽﾀｰを核としたﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ産業の振興

・ﾍﾞｲｴﾘｱ等における環境・新ｴﾈﾙｷﾞｰ産業の振興

○短期（概ねH29年まで）

・バイオ戦略の推進

・蓄電池、水素を核とした関連産業振興

・環境・新エネルギー、ライフサイエンス等の先端技術産業分野での国際的な競争拠点の形成

○方向性

国際戦略総合特区の活用

○これまでの取組及び現状

・総合特区提案

・特区法制定

・総合特区申請

・総合特区指定

・府特区条例制定

○方向性

国家戦略特区の活用

○これまでの取組及び現状

・国家戦略特区提案

・特区法制定

・区域指定

○短期（概ねH29年まで）

・計画策定

（２）世界市場に打って出る大阪産業・大阪企業への支援

新たな外需市場の開拓

○方向性

中小企業の海外市場への展開支援

○これまでの取組及び現状

・海外事務所・ビジネスサポートデスク等による海外展開支援

○短期（概ねH29年まで）

・知事をトップとする海外ＰＲの展開

・海外販路開拓支援の推進、技術流出防止のための知的財産相談

○方向性

インフラ関連産業の技術システム輸出に向けた体制整備

○これまでの取組及び現状

・国の海外展開の取組（水インフラ海外展開のための官民協議会　等）

○短期（概ねH29年まで）

・地域におけるインフラ海外展開に向けた官民の枠組み構築

○中期（概ねH32年まで）

・市場開拓・受注

（３）生活支援型サービス産業 ・都市型サービス産業の強化

サービス産業の育成・生産性向上

○方向性

生活支援型サービスや都市型サービス産業の強化

○これまでの取組及び現状

・ＩＣＴ 、健康などのサービス産業の振興

○短期（概ねH29年まで）

・健康分野についての新たな製品・サービスの開発支援

・ロボット技術の活用による新たな製品・サービスの開発等

・クリエイティブ産業の育成支援、他産業とのマッチング等による競争力強化

（４）対内投資促進による国際競争力の強化

グローバル企業の対内投資促進

○方向性

国家戦略特区の活用によるｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ企業の活動しやすい環境整備

○これまでの取組及び現状

・国家戦略特区提案

・特区法制定

・区域指定

○短期（概ねH29年まで）

・計画策定

・規制緩和等による外国企業等の法人等設立、

・有能な外国人材の投資・経営活動への参画促進

○方向性

うめきたでのｸﾞﾛｰﾊﾞﾙｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ創出拠点形成

○これまでの取組及び現状

・必要な機能の検討

・グローバルイノベーション創出拠点オープン

○短期（概ねH29年まで）

・国際会議、人材交流・コミュニティ形成イベント、新事業開発プロジェクト創出支援の実施

（５）ハイエンドなものづくりの推進

中小企業の基盤技術の高度化

○方向性

産学公民金が一体となった新たなプロジェクト創出支援制度の構築

○これまでの取組及び現状

・ｸﾘｴｲｼｮﾝ･ｺｱ東大阪内にものづくり支援拠点（愛称：ＭＯＢＩＯ）開設

○短期（概ねH29年まで）

・支援制度の仕組みづくり、運営体制の推進・強化

・産学公民金による新たな研究開発プロジェクトの創出支援

○方向性

中小企業の基盤技術高度化に向けた技術・資金支援

○これまでの取組及び現状

・府立産業技術総合研究所、市立工業研究所による支援

○短期（概ねH29年まで）

・両研究所の統合

・中小企業の基盤技術高度化の促進

（６）成長分野に挑戦する企業への支援・経済活動の新陳代謝の促進

挑戦する企業の育成

○方向性

企業の挑戦を促す金融支援・税制度の推進

○これまでの取組及び現状

・中小企業者の資金供給の円滑化に向けた制度融資の実施

・頑張る中小企業等を応援する融資メニューの展開

・有望起業家の発掘・成長支援クラウド・ファンディング活用の支援

○短期（概ねH29年まで）

・中小企業者のチャレンジを応援

・起業家支援機能の強化

・ベンチャー支援事業の再構築

○中期（概ねH32年まで）

・創業・ベンチャーなど新事業に挑戦する企業が次々と現れる仕組みを構築

○方向性

成長産業分野への中小企業の参入促進

○これまでの取組及び現状

成長産業分野での中小企業の開発支援

■４、アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

（１）関西国際空港の国際ハブ化

関空の再生と国際競争力の強化

○方向性

関空の機能強化

○これまでの取組及び現状

・国の新成長戦略での位置づけ（関空の再生と国際競争力の強化）

・関空・伊丹経営統合

・LCC専用ターミナルの整備

・物流機能の強化

・FedEx北太平洋地区ハブ

○短期（概ねH29年まで）

・コンセッション

・ＬＣＣターミナルの拡充、際内ネットワークの拡充

・戦略貨物の取扱機能の強化

○中期（概ねH32年まで）

・際内ハブ空港化

・貨物ハブ空港としての地位確立

○方向性

関空のアクセス改善

○これまでの取組及び現状

・なにわ筋線事業化に向けた検討、関空高速アクセス等の調査開始

・実現可能性の検討

○短期（概ねH29年まで）

・アクセス改善手法の絞り込み

○中期（概ねH32年まで）

・アクセスの整備手法等の構築

（２）阪神港の国際ハブ化

阪神港の物流拠点機能の強化

○方向性

国際コンテナ戦略港湾の実現

○これまでの取組及び現状

・総合特区提案

・総合特区指定

・国際コンテナ戦略港湾の選定

○短期（概ねH29年まで）

・国内コンテナ貨物の集貨機能強化（内航フィーダー網の充実・強化、インランドポートの実現）、港湾コストの低減、民の視点による港湾経営の実現、物流関連企業、先端産業の立地促進による創貨

○方向性

大阪湾諸港の港湾管理の一元化

○これまでの取組及び現状

・基本的方向性（案）

○短期（概ねH29年まで）

・大阪府･大阪市の港湾管理の一元化

○中期（概ねH32年まで）

・大阪港諸港の港湾管理の一元化

（３）物流を支える高速道路機能の強化

機能強化による物流の円滑化

○方向性

都市圏高速道路の料金体系の一元化

○これまでの取組及び現状

・ハイウェイオーソリティ構想の提案

・阪神高速対距離料金制移行

○短期（概ねH29年まで）

・料金体系の一元化に向け、国、関係府県・政令市や高速道路会社等と検討

・ETC整備・料金一元化

○中期（概ねH32年まで）

・一体的料金体系の実現による物流円滑化

（４）人流を支える鉄道アクセス・ネットワーク強化

鉄道ネットワークの強化

○方向性

市営地下鉄の民営化

○これまでの取組及び現状

・基本的方向性案の策定

・民営化作業の本格実施

・関係機関等との調整・交渉

○短期（概ねH29年まで）

・民営化への移行準備

・民営化

○方向性

リニア中央新幹線の全線同時開業

○これまでの取組及び現状

・整備計画の決定

・東京-名古屋間の環境アセス実施（JR東海）

○短期（概ねH29年まで）

・全線同時開業に向けた検討

○方向性

フル規格での北陸新幹線の全線整備

○これまでの取組及び現状

・長野‐金沢-敦賀間の着工（長野-金沢間はH27.3開業予定）

○短期（概ねH29年まで）

・フル規格での早期全線整備に向けた検討

（５）官民連携等による戦略インフラの強化

インフラの効率的な新設・維持管理

○方向性

空港等におけるコンセッション方式の導入

○これまでの取組及び現状

・戦略インフラ整備等に向けた民間活力等の活用について検討

・PFI制度の拡充

○短期（概ねH29年まで）

・コンセッション方式の導入による空港等の施設強化

■５、都市の再生

（１）企業・人材・情報が集い、イノベーションが生まれる都市づくり

ハイエンドな都市の実現

○方向性

総合特区による規制緩和、集中投資等の実施

○これまでの取組及び現状

・総合特区提案

　　・夢州・咲州

　　・大阪駅周辺　等

・特区法制定

・総合特区申請

・総合特区指定

・府特区条例制定

○短期（概ねH29年まで）

・国家戦略特区

・税減免・規制緩和・財政支援等の実施による

・高次都市機能の集積促進

（２）安全・安心を確保し、持続的に発展する都市づくり

地域の既存資産の活用・再生

○方向性

大阪都心部エリアの再生

○これまでの取組及び現状

・「ｸﾞﾗﾝﾄﾞﾃﾞｻﾞｲﾝ・大阪」策定

・各エリアにおける将来像の提示

・推進体制・組織の構築

○短期（概ねH29年まで）

・多様な価値を創造する大都市・大阪の実現に向け、民間を含めたオール大阪体制で取組みを推進

○方向性

住宅まちづくり政策の転換

○これまでの取組及び現状

・府住宅まちづくりマスタープランの策定

・中古住宅流通・リフォーム市場の魅力化・活性化

・民間賃貸住宅を活用した新たな住宅セーフティネットの構築、公的住宅資産の有効活用等

○短期（概ねH29年まで）

・マスタープランの改定

○方向性

泉北ニュータウンの再生

○これまでの取組及び現状

・再生に向けた取組展開

・自律的PPP組織（CID組織）の提案

・近大医学部等の移転等も踏まえた泉ヶ丘駅前地域の活性化、公的賃貸住宅再生、近隣センターの再生等

○短期（概ねH29年まで）

・泉ヶ丘駅前地域活性化ビジョンの改訂

・公共資産の管理や都市計画権限の付与、事業資金の確保等

○中期（概ねH32年まで）

・地域主導の新たな組織によるまちづくりの展開

○方向性

密集市街地の防災力向上と良好な市街地への転換

○これまでの取組及び現状

・府密集市街地整備方針の策定

・市整備アクションプログラム作成

○短期（概ねH29年まで）

・府市で老朽住宅除却や道路・公園の整備等を進め、「地震時等に著しく危険な密集市街地」を解消(H32）

○方向性

住宅・建築物の安全性の確保

○これまでの取組及び現状

・大阪府住宅・建築物耐震１０ヵ年戦略プラン

○短期（概ねH29年まで）

・新たな計画の策定

・木造住宅、沿道建築物・大規模建築物等の耐震化促進

（３）新たなエネルギー社会の構築と環境先進都市づくり

地域特性に応じた新たなエネルギー社会の構築

○方向性

エネルギー地産地消の推進

○これまでの取組及び現状

・おおさかエネルギー地産地消推進プラン策定

○短期（概ねH29年まで）

・プランに基づく取組み（再生可能エネルギーの普及拡大エネルギー消費の抑制電力需要の平準化と電力供給の安定化）

○方向性

産業･業務の低炭素化の促進

○これまでの取組及び現状

・温暖化防止条例による低炭素化の推進

○短期（概ねH29年まで）

・温暖化防止条例の改正

・地球温暖化対策のための税の活用

・条例による大規模事業者対策の推進

・業務部門にかかる集中的対策の実施

・税を活用した省CO2設備の導入促進

（４）みどりを活かした都市づくり

実感できるみどりの創出

○方向性

みどりの風の軸の形成、みどりの拠点づくり

○これまでの取組及び現状

・みどりの風を感じる大都市実現に向けた検討

・みどりの風促進区域の制度化

・みどりの拠点づくり

○短期（概ねH29年まで）

・緑化促進のための規制緩和

・民間資金の活用

・大都市におけるみどりの軸の形成（さらなるインセンティブの導入等）

・ネーミングライツなど民間資金の活用

（５）農空間の多面的な機能を活かした都市づくり・都市農業の推進

農空間の保全、都市農業の推進

○方向性

多様な担い手の育成・確保

○これまでの取組及び現状

・新農地制度の制定

・準農家制度の構築

○短期（概ねH29年まで）

・農地中間管理機構の活用

・企業や準農家（都市住民等）など意欲ある多様な農業経営体の新規参入促進